

第14期(令和4年度)事業報告書

1. 事業の概況

当期は、新型コロナウイルス感染症の蔓延3年目となりましたが、令和5年5月をもって5類感染症へ対応度のランクダウンが実施されたことにより、社会的には若干の落ち着きを取り戻したかの様相でございます。

一方、ロシアによるウクライナ侵攻は続いており、ウクライナ側の反転攻勢もあって両国間の争いは熾烈を極めております。これによって世界の経済が混沌とした様相を呈し、各国で諸物価の異常な高騰が引き起こされております。

わが国内におきましては、経済面でのインボイス制度の導入や生活面でのマイナンバーカードと健康保険証との一体化等が進められておりますが、それぞれに問題や課題が発生しており、国民の全面的な理解と支持を得るには至っていないのが現状であります。

そのような中、当社事業の主たる対象であります福祉業界や介護業界でも新型コロナへの対応に追われ、前年度同様に通常の訪問調査が実施しづらい状況となりました。当社といたしましては、所管の行政庁の指導に従って訪問調査等の「中止」や「延期」、あるいは実施方法の「変更」等で対処いたしました。

それらの措置により、売上計上の機会の喪失も出ております。しかし、コロナ禍によって自粛を余儀なくされておりました潜在的な需要が徐々に顕在化してきたことも事実であります。

当期の業績は、売上面では「第三者評価」事業が20,996千円(前期比51.6%増)と大幅な増収となり、予算(17,790千円)を大きくオーバーいたしました。大幅増収の要因は、前々年度、前年度とコロナ禍によって控えられていた需要の出動と受け止めております。

「外部評価」事業は愛知・岐阜両県で合計15,427千円(前期比10.3%減)と減収にはなりましたが、目標として掲げておりました予算(15,992千円)に近い数字を残すことができました。

「情報公表」事業は、1,870千円(前期比32.1%減)と大幅な減収となりました。「外部評価」事業と同様に、これもほぼ予算(2,000千円)に近い数字であり、当社が県に対して事前申告した実施可能件数を受注したものであります。

「派遣審査」事業は1,785千円(前期比69.9%減)と低迷し、「職業紹介審査」事業は制度改正による審査の1年間中断があり、当期は売上を計上することができませんでした。しかし、当期より優良事業者認定審査の枠組みに「優良募集情報等提供事業者審査」(略称「募集情報審査」)が加わり、初年度として4件800千円を売上計上するに至りました。

「その他の公的評価」事業として、愛知県から受託の「人材育成優良事業所認定審査」事業や、名古屋市受託「生活保護受給者ケアプラン・チェック」事業、名古屋市及び豊田市受託の「介護事業所指定・指導」事業等はコロナ禍による影響から脱し、売上高合計で5,513千円(前期比220.0%増)と、期待を大きく上回る結果となりました。

なお、前期から始まりました「受託内部監査」事業は、当期から「受託外部指導」事業と名称を改め、25件2,985千円(前期比19.6%増)と順調に推移しております。

以上の結果、売上総利益は 49,377 千円(前期比 9.9%増)と過去最高の売上高を記録いたしました。

一方支出面では、コロナ禍による営業活動や評価活動の自粛、制限等も徐々に解消され、事業活動が活発になってきたことに伴い、販管費は 45,609 千円(前期比 10.2%増)と予算(43,230 千円)内で留めることはできませんでした。

営業損益ベースでは、3,768 千円(前期比 6.5%増)の営業利益を確保することができ、営業外収益として事務所転貸料等 569 千円を加え、当期の経常利益は 4,338 千円(前期比 53.6%減)となりました。

法人税等の充当金 1,243 千円を計上した結果、当期の純利益は 3,113 千円(前期比 49.7%減)となり、当期の決算といたしましては増収減益となりました。これにより、前期よりの繰越利益 2,493 千円に当期純利益を加え、利益剰余金 5,606 千円を次期に繰り越すこととなりました。

前期(第 13 期)には 4,000 千円を超える雑収入(コロナ関連助成金等)がありましたが、当期には該当する助成金等はなく、残念ながら増収減益という結果となりました。次期以降も堅実経営に努め、増収増益を目指してまいりたいと存じます。今後も、株主の皆様のご理解とお力添えをお願いする次第でございます。

2. 株主の状況

当期末(令和 5 年 6 月 30 日)現在の株主の状況は以下の通りでございます。

※当期に実施しました株式買取り制度による株主及び株式の異動(2 名増、1 名減)を反映しております。

長谷部一夫	62 株
濱島安代	34 株
夫馬文代	30 株
田中智子	22 株
山上優子	20 株
伊藤寛	10 株
志賀龍司	10 株
その他 24 名	52 株
合計 (31 名)	240 株

3. 法人認証

当社が保有する法人としての機関認証は以下のとおりであります。

(1)「第三者評価」事業

・愛知県福祉サービス第三者評価機関(愛知県)

- ・みえ福祉第三者評価機関(三重県)
- ・社会的養護関係施設第三者評価機関(厚労省/全国社会福祉協議会)
- (2)「外部評価」事業
 - ・地域密着型サービス外部評価機関(愛知県)
 - ・地域密着型サービス外部評価機関(岐阜県)
- (3)「情報公表」事業
 - ・「介護サービス情報の公表調査」指定調査機関(愛知県・名古屋市)
- (4)「派遣審査」事業
 - ・優良派遣事業者認定制度審査認定機関(厚労省/人材サービス産業協議会)
- (5)「募集情報審査」事業
 - ・優良募集情報等提供事業者認定制度審査認定機関(厚労省/全国求人情報協会)
- (6)その他の「公的評価」事業
 - ・介護事業所人材育成優良事業所認定審査機関(愛知県)
 - ・生活保護受給者のケアプラン・チェック委託機関(名古屋市)
 - ・介護事業所実地指導委託機関(名古屋市、豊田市)

4. 活動実績

当期(令和4年度)までの直近3年間の評価事業等の売上実績の推移は次の通りです。

(1)直近3年間の売上推移

事業分類	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	件数	売上(千円)	件数	売上(千円)	件数	売上(千円)
第三者評価事業	77	14,960	66	13,851	101	20,996
(保育所)	(35)	(6,526)	(31)	(5,864)	(40)	(7,580)
(障害者施設)	(27)	(4,455)	(23)	(4,507)	(39)	(7,364)
(高齢者施設)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1)	(203)
(社会的養護)	(15)	(3,979)	(12)	(3,480)	(21)	(5,850)
外部評価事業	237	16,395	224	17,195	221	15,427
(愛知・訪問調査)	(129)	(10,945)	(134)	(11,722)	(122)	(10,425)
(愛知・ヒアリング)	(58)	(870)	(38)	(570)	(54)	(810)
(岐阜・訪問調査)	(50)	(4,580)	(52)	(4,903)	(45)	(4,192)
情報公表調査事業	83	1,977	116	2,754	81	1,870
派遣審査事業	6	2,202	16	5,928	5	1,785
職業紹介審査事業	1	356	2	712	4	800
R4年度から募集情報審査事業						
その他公的評価事業	39	1,553	45	1,723	95	5,513
外部指導事業	—	—	23	2,732	25	2,985
合 計	443	37,442	492	44,895	532	49,377

(2) 第三者評価事業の契約単価の推移(平均、単位千円)

年度	第三者評価全体	保育所	障害者施設	高齢者施設	社会的養護関係施設
平 25	204	186	191	225	298
26	195	189	190	192	260
27	192	184	196	203	—
28	199	189	191	227	287
29	212	191	179	203	281
30	191	179	194	183	300
令 1	210	180	186	203	288
2	194	186	165	—	265
3	210	189	196	—	290
4	208	190	189	203	279

(3) 社会的養護関係施設第三者評価の機関別実施数

(第3クール:平成30年度～令和3年度、全国社会福祉協議会ホームページより抜粋)

順位	件数	評価機関名	法人格	所在地
1	43	中部評価センター	株式会社	愛知県
2	35	あいおらいと	NPO	鳥取県
3	26	シーサポート	株式会社	東京都
3	26	かんなびの丘	NPO	大阪府
5	21	福岡県社会福祉士会	公益社団法人	福岡県
6	19	ニッポン・アクティブライフ・クラブ ナルク福祉調査センター	NPO	大阪府
6	19	ふくてつく	NPO	大阪府
8	18	百五総合研究所	株式会社	三重県
8	18	和歌山県社会福祉協議会	社会福祉法人	和歌山県
10	17	山口県社会福祉協議会	社会福祉法人	山口県

5. 特記すべき資産、負債の推移

期中及び当期末の貸付金及び借入金はございません。

6. 能力開発(教育・研修)の実施状況

新型コロナウイルスへの感染防止の観点から、機関研修(保育・児童部会、障害部会、高齢部会)は原則として「開催自粛」といたしました。やむを得ず集合しての研修が必要な場合には、感染防止対策を万全にして実施することとし、当期は下記の2件の研修を実施するに留まりました。

なお、毎年2回(8月、12月)開催しておりました合同研修も、当期は「開催自粛」の措置を取

らせていただきました。

- ・機関研修(保育・児童部会):評価結果に疑義が生じる項目(保育所版)の解説。放課後児童クラブの受審について。訪問調査の担当評価者の調整。・10/15・12名参加
- ・機関研修(保育・児童部会):今年度デビューした新評価者のフォローアップ研修。先輩評価者との意見交換。2~3月の調査担当者の選定。・1/21・8名参加

7. 苦情受付、係争等

当期中に、当社に対する苦情の申し立て、係争等はございませんでした。

8. 今後の課題

コロナ関連の助成金(約400万円)等の恩恵を受けた令和3年度の好決算に続き、令和4年度はコロナ禍で受審を見合わせていた事業所の出勤による福祉サービス第三者評価の受注好転等があり、順調に業績を伸ばすことができました。

令和5年度以降もこの傾向は続くものと思われまますので、顧客の信頼に応えるためにも質の高い評価サービスの提供に努め、新規、リピーターともに確実な受注を目指してまいります。

第三者評価事業に関しましては、事業の効率化を図るために静岡県域を分社化し、合同会社静岡評価センター(代表・田辺郁美氏)に業務を移行してまいります。これにより、これまでの大きな課題でありました静岡県内の福祉サービス第三者評価(保育所、障害者施設、高齢者施設等)の受審要請にも応えることが可能となります。なお、田辺氏は長年当社の評価調査者として、主に静岡県の社会的養護関係施設の評価に携わっていただき、当社の評価理論や事業方針等を十分に理解された方です。

社会的養護部門は、前段の活動実績(4-(3))に示した通り、第3クール(平成30年度~令和3年度)において全国第1位の評価実績(43件)を残しました。今年度は第4クルールの2年目に入りますが、全国第1位の名に恥じないよう、評価の質と量において競合他機関を凌駕する立場を固めていく所存であります。

外部評価事業に関しましては、令和3年4月の法改正(運営推進会議を活用した外部評価)により、徐々に受注数の減少が表れてきております。「中部ファン」をもれなく外部評価の受審につなげるため、さらに評価品質にこだわった施策が必要と考えております。

引き続き、株主の皆様のご支援とご協力をお願いする次第でございます。

令和5年8月16日

株式会社中部評価センター
代表取締役 長谷部 一夫